

[illegible]

[illegible]

[illegible]

担当部署 担当課 担当係 事業NO.				事業概要									投入コスト（インプット）										活動状況（アウトプット）										成果（アウトカム）										課題と今後の取組	自 動 表 示					担当課入力 総合評価									
				事業事業名 (予算事業名)	3つのまのまの策	関係分野	重点計画	重点計画	重点計画	関連計画	事業開始年度	実施主体	事業区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	事業費										人工										主要活動指標（アウトプット指標）										主要成果指標（アウトカム指標）											
																	合計	予算額 (千円)	うち内財 (千円)	決算額 (千円)	予算執行率 (%)	決算執行率 (%)	経費 (千円)	経費 (千円)	左(以外)	指標名	直近3年間の実績						実績値	達成率 (%)	指標名	の 場合は 別添	直近3年間の実績							目標値	実績値	達成率 (%)												
																											R4	R5	R6	R4	R5	R6					R4	R5	R6	R4	R5	R6																
(0)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	(31)	(32)	(33)	(34)	(35)	(36)	(37)	(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)	(44)	(45)	(46)	(47)										
健康福祉部	保健福祉サービスセンター	企画係	120	保健福祉サービスセンター施設管理事業	安心・暮らしを快適に	地域福祉	日常生活支援の充実・地域の支え合いの促進	推進	福祉21ビル・ナースプラン（宇野市地域福祉計画）	H12	「福祉・委託」	自治（委リ）	①・保健・医療・福祉に関する課題を包み込む市域や関係（以降「支援対象者」）とその関係者 ・地域の課題ため活動したい市民 ・保健福祉サービスセンター内で事業を行っている影響所、介護事業所及びその患者・利用者 ②・保健福祉サービスセンターの施設整備、ボランティア等地域貢献活動のための拠点、医療・介護サービスを提供するための施設の維持管理 ③・施設を安全に利用できる ・長期可能である状態が保たれる	-	一般	26,284	9,704	24,720	94.0	1.2	1.0	0.1	継続及び改修工事費用（千円）	1,834	9,859	16,025	1,834	5,341	291.2	施設稼働率	-	-	100.0	100.0	100.0	設備の故障等による緊急休業が発生しないことが、施設管理業務の成果と判断したため。	100.0	100.0	西部デイサービスの撤退によって空きスペースが発生している。今後は空きスペースの活用について民間事業所の運営を含めた検討を行う必要がある。	-	○	-	-	-	-	-	A （継続可）											
健康福祉部	保健福祉サービスセンター	福祉21推進係	121	短期入所事業	安心・暮らしを快適に	地域福祉	日常生活支援の充実・地域の支え合いの促進	推進	高齢者保健福祉計画	H12	「福祉・委託」	自治（委リ）	①・高齢者世帯、障害者世帯等で介護力が極めて小さく保険給付が不足する要支援・要介護認定を受けた者とその家族 ・短期保険指定短期入所の委託により、介護等が必要な高齢者等に対する短期入所となる場合により、介護等が必要な高齢者等との家族 ②・介護が必要な高齢者の短期入所施設等への入所 ③・介護が必要な高齢者等とその家族の福祉が向上される	申請に基づき必要性を審査し、事業利用の可否を決定 ・介護保険指定短期入所の委託により、介護等が必要な高齢者等に対する短期入所となる場合により、介護等が必要な高齢者等との家族 ・短期入所事業所へのサービス提供費用（委託料）の支払及び利用者負担の請求	-	一般	2,134	1,931	951	44.6	0.6	0.1	0.1	短期入所利用人数	16	23	16	16	5	31.3	申請者の負担軽減が図られた日数（短期入所事業提供日数）	-	-	155	252	219	155	介護力が極めて小さい世帯等の負担軽減による福祉の向上を目的としていることから、事業成果、目標値ともにサービス提供実績であると判断したため。	91	59	ふれあい保健福祉事業検討会議の定期開催により、サービスの可否を判断するだけでなく、介護保険支給限度額を超えて、本当にサービスが必要ないわゆる困難ケースを抱えるケアマネージャーの支援につなげることが必要である。地域包括支援センターに求められる包括的継続的ケアマネジメント機能を強化し、必要人に必要なサービスを提供できるよう引き続き取り組んでいく。	-	○	○	○	○	-	-	D （禁止検討）									
健康福祉部	保健福祉サービスセンター	福祉21推進係	122	訪問サービス事業	安心・暮らしを快適に	地域福祉	日常生活支援の充実・地域の支え合いの促進	推進	高齢者保健福祉計画	H12	「福祉・委託」	自治（委リ）	①・高齢者世帯、障害者世帯等で介護力が極めて小さく保険給付が不足する要支援・要介護認定を受けた者 ・高齢者などにより暮らし等のため、日常生活に支援が必要なる ・病院又は介護保険施設から一時的に外出する必要がある高齢者で、訪問サービスが必要なる ②・介護が必要な高齢者等への訪問サービスの提供 ③・介護が必要な高齢者等が自立で安らかな生活ができる、介護予防又は自立支援が図られる	申請に基づき必要性を審査し、事業利用の可否を決定 ・介護保険指定訪問介護、訪問看護事業所への委託により、介護等が必要な高齢者等に対する訪問サービスを提供する ・利用実績に基づき、委託事業所へのサービス提供費用（委託料）の支払及び利用者負担の請求	-	一般	1,255	1,109	1,207	96.2	3.0	0.1	0.1	訪問サービス利用人数	6	15	7	6	3	50.0	申請者の自立支援が図られた日数（訪問サービス事業提供日数）	-	109	179	296	109	介護力が極めて小さい世帯等の自立支援を目的としていることから、事業成果、目標値ともにサービス提供実績であると判断したため。	276	253	ふれあい保健福祉事業検討会議の定期開催により、サービスの可否を判断するだけでなく、介護保険支給限度額を超えて、本当にサービスが必要ないわゆる困難ケースを抱えるケアマネージャーの支援につなげることが必要である。地域包括支援センターに求められる包括的継続的ケアマネジメント機能を強化し、必要人に必要なサービスを提供できるよう引き続き取り組んでいく。	-	○	-	-	-	-	-	-	A （継続可）									

担当 部	担当 課	担当 係	事業 NO.	事業概要									投入コスト（インプット）										活動状況（アウトプット）										成果（アウトカム）										課題と今後の取組	自 動 表 示					担当課入力			
				事務事業名 （予算事業名）	3 つ の ま ち の 姿	関 係 分 野 画	重 点 策 略	最 重 点 ／ 推 進	開 通 計 画	事 業 開 始 年 度	実 施 主 体	事 務 区 分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	開 通 事 業 NO.	事業費										人 工					主要活動指標（アウトプット指標）					主要成果指標（アウトカム指標）																
																会 計	予 算 額	う ち （千 円） （一 財）	決 算 額 （千 円） （一 財）	予 算 執 行 率 （％）	正 規・再 任用	左 （入 外）	指 標 名	目 標 値	直近3年間の実績			実 績 値	達 成 率 （％）	指 標 名	の 場 合 は 、 目 標 値 に 対 し て	目 標 値	直近3年間の実績			目 算 値 出 の 根 拠	実 績 値	達 成 率 （％）														
																									R 4	R 5	R 6						R 4	R 5	R 6																	
(0)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	(31)	(32)	(33)	(34)	(35)	(36)	(37)	(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)	(44)	(45)	(46)	(47)				
健康福祉部	保健福祉サービスセンター	福祉21課通係	133	介護予防普及啓発事業	安心して快適に暮らせるまち	地域福祉	日常生活支援の充実、地域の支え	推進	高齢者保健福祉計画	H18	市・委託（費共）	自治（金）	① 65歳以上の高齢者 ② 介護予防に関する基本的知識を得るための講演会や講座の開催 ③ 市民への介護予防の周知と自発的な介護予防への取組が促進される	・有識者による講演会の開催 ・介護予防の基礎知識の習得、普及啓発につながる講座を委託又は直営にて開催 ・4講座の講座（各講座定員15～50名）を概ね4半期単位で開催	-	一般	3,214	0	3,261	39.9	0.6	0.4	0.2		講演会・講座開催回数	13	13	13	13	10	76.9		普及啓発講座参加者数	-	80	50	86	73		健康づくりや社会的つながりを保てる機会提供することが、介護予防の充実につながり、利用実績が目標値であると判断したため。	72	90		市民向けの介護予防に関する講演会の開催は、介護予防の普及啓発に効果があると考え、今後も市民ニーズに合わせて講演会内容を検討しながら継続していきたい。	-	○	○	-	-	-	-	B 改善検討（）
健康福祉部	保健福祉サービスセンター	福祉21課通係	134	いきいき健康ルーム事業	安心して快適に暮らせるまち	地域福祉	日常生活支援の充実、地域の支え	推進	高齢者保健福祉計画	H30	市・委託（費共）	自治（金）	① 65歳以上の高齢者 ② 市高齢者福祉センター施設との連携やうゆう園に於いて、健康づくりや運動等、各団体の協賛・協賛の講座の開催（各講座定員12名）を毎年又は半年単位で開催	・高齢者福祉センターうゆう園いきいき健康ルームを会場とする講座、飲食の企画・準備 ・4講座の講座（各講座定員12名）を毎年又は半年単位で開催	-	一般	2,503	0	3,907	76.2	1.0	0.1	0.9		講座開催回数	15	15	15	15	15	100.0		いきいき健康ルーム利用者数	-	3,327	1,999	2,800	3,327		健康づくりや社会的つながりを保てる機会提供することが、介護予防の充実につながり、利用実績が目標値であると判断したため。	5,130	154		いきいき健康ルームで開催する講座は、毎回定員を上回る申し込みがあり需要があると考え、生きがいづくりや仲間づくりに寄与している事業であると考え、内容を適宜見直しながら継続していきたい。	-	○	○	-	-	-	-	B 改善検討（）
健康福祉部	保健福祉サービスセンター	福祉21課通係	135	健康熱年大学事業	安心して快適に暮らせるまち	地域福祉	日常生活支援の充実、合いの促進	推進	高齢者保健福祉計画	H18	市・委託（費共）	自治（金）	① 熱年者（概ね65歳以上の者） ② インターバル進歩に関する指導、健康講座、レクリエーション等のカリキュラム等での実施 ③ インターバル進歩の向上、主体的健康観の向上が図られる	・健康熱年大学生（1年生、2年生）方式による参加者の募集し2年間のカリキュラムの実施（1年間で約半数が入れ替わる） ・参加者の体力にあわせて目標を設定、専用機器（熱大メイト）を使用したインターバル進歩や運動の指導、個別評価に関する専門的業務は熱年体育大学リサーチセンターへの委託により実施 ・参加者は日常生活でインターバル進歩を実施し、目標達成を目指す	-	一般	3,990	0	2,931	73.5	0.9	0.1	0.4		健康熱年大学生参加者数	50	33	37	38	32	64.0		運動機能向上率	-	100.0	100.0	100.0	100.0		体力、血液検査データを基にした医師の所見、主観的健康観等により、利用者個人の評価を行ったため。	100.0	100.0		熱年大学リサーチセンターへの委託により、体力測定、血液検査結果から、2年間のカリキュラム成果をデータにより評価している。利用者個人の評価として一定の評価が出ており、事業継続していきたい。	-	○	○	-	-	-	-	B 改善検討（）
健康福祉部	保健福祉サービスセンター	福祉21課通係	136	認知症予防事業	安心して快適に暮らせるまち	地域福祉	日常生活支援の充実、地域の支え	推進	高齢者保健福祉計画	H18	市・委託（費共）	自治（金）	① 65歳以上の高齢者 ② 認知症の理解や認知症予防に関する講座の開催 ③ 市民の認知症の理解による認知症高齢者の地域での見守り、支え合い等の推進と、認知症予防の自発的な取組が促進される	・認知症の理解、認知症と口顔機能の関係、予防のための運動について学ぶ講座の開催 ・認知症高齢者支援等専門性の高い事業所への委託により実施 ・定員30名による約10回の講座を年2回実施	-	一般	1,125	0	1,082	96.2	1.1	0.1	0.0		講座開催回数	2	2	2	2	2	100.0		参加者数	-	60	30	45	42		同一講座の2回開催であり、定員に対する参加者数で評価が可能なたため。	42	70		今年度契約していた事業所が継続不可となった。令和8年度からSSAP+を各地区CCCに地域展開していく予定となっているため、今まで以上に推進していきたい。	-	○	-	-	-	-	-	A 継続可（）
健康福祉部	保健福祉サービスセンター	福祉21課通係	137	地域介護予防活動支援事業	安心して快適に暮らせるまち	地域福祉	日常生活支援の充実、地域の支え	推進	高齢者保健福祉計画	H18	市・委託（費共）	自治（金）	① 65歳以上の高齢者と地域住民等支援に関わる者 ② 住民主体の介護予防活動の育成支援（身近な地域での立ち上げ支援） ③ 身近な地域で住民主体の遇いの場等が形成される	・住民主体の遇いの場等の形成に向けた検討の場への講師等の派遣及び、その立ち上げに係る経費の助成 ・主に高齢者クラブや地域サロンに講師を派遣している	138 139	一般	188	0	42	22.3	2.1	0.0	0.0		講師派遣件数	12	8	19	12	13	108.3		住民主体活動の立ち上げ支援件数	-	1	0	0	0		高齢者クラブや地域サロンの既存の集いの場の支援に留まらず、新たな集いの場等の立ち上げに向けた支援実績の評価が妥当であるため。	0	0		高齢者クラブや地域サロンからの要望は一定数あり、遇いの場の継続に効果が出ていると考える。新たな遇いの場の立ち上げについて支援内容も含めて検討が必要と考える。	-	○	○	-	○	-	-	C 改善・縮小検討（）

[illegible]

事業概要															投入コスト（インプット）										活動状況（アウトプット）										成果（アウトカム）										課題と今後の取組	自動表示					担当課入力	総合評価						
担当部	担当課	担当係	事業NO.	事業事業名 （予算事業名）	3つのまの姿	関係基本分野（一）	重点施策	重点点／推進	関連計画	事業開始年度	実施主体	事業区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	事業費										主要活動指標（アウトプット指標）										主要成果指標（アウトカム指標）																						
																会計	予算額 （千円）	うち一財 （千円）	決算額 （千円）	予算執行率 （％）	正規・再生性用	左（入外）	指標名	指標値	直近3年間の実績			実績値	達成率（％）	指標名	指標値	場合によっては目標値	目標値	直近3年間の実績			目標値の根拠	実績値	達成率（％）																			
																									R4	R5	R6							R4	R5	R6			R4	R5	R6																	
(0)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	(31)	(32)	(33)	(34)	(35)	(36)	(37)	(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)	(44)	(45)	(46)	(47)										
健康福祉部	保健福祉サービスセンター1	福祉係	143	成年後見支援事業	安心して生活できるまち	地域福祉	日常生活支援の充実、地域の支え合いの促進	推進	高齢者保健福祉計画	H12	（倉賀）市費	自治（あり）	① 判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障害者又は精神障害者であって、審判の請求を行うことが困難な者 ② 市長が行う後見、保佐、補助開始の審判の請求及び後所得者等に対して審判に係る費用、後見人等の報酬に係る費用の助成を行う ③ 成年後見制度の利用が必要な者の権利を保護し、その福祉の向上が図られる	・判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障害者又は精神障害者であって、審判の請求を行うことが困難なものに対し、市費による後見、保佐、補助開始の審判の請求の実施 ・生活保護法による被保護者及び審判の請求に係る費用を負担すること、要保護状態に陥る者に対し、審判請求に要する費用の助成 ・審判の請求により審判を受け、選任された成年後見人、保佐人又は補助人に報酬を支払うことが困難であると認められる者に対し、報酬に係る費用の全部又は一部の助成	-	一般	839	0	569	67.8	3.0	0.0	0.0		2	2	2	2	3	150.0		市長による後見等審判請求件数	-	2	4	4	2				3	150		権利保護の観点から、成年後見支援を行うことは必要と考えている。令和7年度に後見人への報酬額の見直しも実施。第7期高齢者保健福祉計画の中においても本事業の推進を目標としており、実施に合わせて事業内容を見直しながら事業継続していきたい。	-	○	○	-	-	-	-		B （改善検討）					
健康福祉部	保健福祉サービスセンター1	福祉係	144	配食サービス事業	安心して生活できるまち	地域福祉	日常生活支援の充実、地域の支え合いの促進	推進	高齢者保健福祉計画	H12	（倉賀）市費	自治（あり）	① 65歳以上のひとり暮らしの高齢者、高齢者のみの世帯で、食事づくりが困難な者、ひとり暮らしの障害者、寝たきりの者がいる2人世帯（以降「配食サービス利用希望者」とする） ② 配食サービス利用者に栄養のバランスのとれた食事を提供するとともに、見守り活動とふれあい活動を実施する ③ 安心して暮らせるまちづくりの実現が図られる	・栄養バランスのとれた昼食又は夕食を365日配食サービス利用者の居宅に配達するとともに、その際に安否を確認し、異常を認めるときは、関係機関への連絡等をする ・事業は茅野市社会福祉協議会への委託により実施 ・配食サービス利用者に栄養のバランスのとれた食事を提供するとともに、見守り活動とふれあい活動を実施する ・社会福祉協議会では、弁当の製造、弁当の配達、安否確認、実費負担金の徴金を宅配弁当製造事業者に委託している	-	一般	17,099	0	18,753	109.7	1.1	0.0	0.0		348	302	299	348	384	110.3		配食数	-	54,293	49,954	49,904	54,293				62,791	116		社会福祉協議会に委託して実施。高齢者福祉の見守りや関係づくりに効果があると考え、第7期高齢者保健福祉計画の中において見守りネットワークの構築と推進を兼ねた事業に位置付けられているため内容を見直しながら推進していきたい。	-	○	-	-	-	-	-		A （継続可）					
健康福祉部	保健福祉サービスセンター1	福祉係	145	認知症サポーター養成事業	安心して生活できるまち	地域福祉	日常生活支援の充実、地域の支え合いの促進	推進	高齢者保健福祉計画	H29	（倉賀）市費	自治（あり）	① 認知症の人の支援に関心のある市民、認知症を抱える人、その家族 ② 認知症サポーター養成講座を開催する ③ 認知症の理解と普及啓発により認知症になっても安心して暮らせるまちづくりが推進される	・認知症の人の支援に関心のある市民や企業、学校、介護施設、地域の団体から認知症サポーターの研修開催の希望があった際に、所定の研修を受講した認知症サポーター（メンター）を派遣し、認知症サポーター養成講座を開催する	149	一般	80	0	50	62.5	1.2	0.1	0.0		10	2	15	8	5	50.0		養成講座受講者数	-	100	25	111	94				152	152		認知症の理解を地域に広めていくために効果のある事業と考えている。第7期高齢者保健福祉計画の中において認知症サポーターの養成と活用と推進を目標としており、継続していきたい。	-	○	○	-	-	-	-		B （改善検討）					
健康福祉部	保健福祉サービスセンター1	福祉係	146	介護サービス相談員派遣事業	安心して生活できるまち	地域福祉	日常生活支援の充実、地域の支え合いの促進	推進	高齢者保健福祉計画	H12	（倉賀）市費	自治（あり）	① サービス利用者、その家族等（以降「利用希望者」とする） ② 介護サービス相談員を介護サービス事業所に派遣し、利用者からの介護サービスに対する相談に応じる ③ 介護サービスの不平等や不満等を解消し、介護サービスの質の確保、向上が図られる	・市（事務局）は介護サービス相談員を募集し、介護サービス事業所等の介護サービス提供の場に対応する ・市（事務局）は介護サービス相談員を養成、するため介護サービス相談員の研修派遣、活動を支えるための連絡会、介護サービス相談員を派遣する事業所との連絡調整を行う ・介護サービス相談員は、利用者から介護サービスに対する疑問、不満、不満及び不安等の相談に応じ、その問題点の把握、解決策について介護サービス事業所に提案を行う	-	一般	1,502	0	1,501	99.9	1.8	0.1	0.0		18	0	18	18	18	100.0		介護サービス相談員活動回数	-	392	24	357	392				589	150		令和7年度から相談員を新たに5名参戦し1.5名体制での訪問活動を実施。第7期高齢者保健福祉計画内において介護サービスの質の向上、相談・資機材対応への体制整備の推進として目標にあげられており、事業継続していきたい。	-	○	-	-	-	-	-		A （継続可）					

[illegible]

[illegible]

[illegible]

担当 部 担当 課 担当 係 事業 NO.				事業概要											投入コスト（インプット）										活動状況（アウトプット）										成果（アウトカム）										課題と今後の取組	自 動 表 示					担当課入力		総合 評価
				事務事業名 （予算事業名）	3 つ の ま の 姿	関 係 分 野 （ ）	重 点 施 策	最 重 点 ／ 接 近	関 連 計 画	事業 開 始 年 度	実 施 主 体	事業 区 分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関 連 事 業 NO.	事業費										主要活動指標（アウトプット指標）										主要成果指標（アウトカム指標）																	
																会 計	予 算 額	うち （千 円） 一 財	決 算 額 （千 円）	予 算 執 行 率 （％）	正 規 ・ 再 任 用	左 （入 外） （入 ）	指 標 名	直近3年間の実績				実 績 値	達 成 率 （％）	指 標 名	の 場 合 は 目 標 値 に 達 し て い る	目 標 値	直近3年間の実績				目 算 出 の 根 拠	実 績 値	達 成 率 （％）														
																								R 4	R 5	R 6	R 4						R 5	R 6	R 4	R 5				R 6													
(0)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	-(31)	-(31)	-(32)	(33)	(34)	(35)	(36)	(37)	(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)	(44)	(45)	(46)	(47)				
市民環境部	美サイクルセンター！	業務係	227	旧不燃物処理場事業	安心して快適に暮らせるまち	環境・衛生	循環型社会の形成		-	555	市（倉敷市）	自治（倉敷市）	①市民 ②公民施設としては既に廃止されているが、管理及び事後処理を適切に行う。 ③有効な遊地利用、周辺環境の保全	廃棄物の除去や土壌の汚染等事業の後処理を進めるとともに、水質検査を実施し、周辺への影響について調査監査を行う。	-	一般	33,589	33,589	12,596	37.5	161.2	0.1	0.0	点検回数	4	-	1	4	4	100.0	基準を満たした点検結果(回数)	-	4	-	1	4	指令の基準に準ずる	4	100.0	施設廃止後の対応が課題となっているため、周辺環境への影響に配慮しながら、地権者との協議を含め、事後処置を適切に進める。	-	○	○	-	-	-	○	C 総合・ 小検討					
市民環境部	美サイクルセンター！	業務係	228	最終処分場管理事業	安心して快適に暮らせるまち	環境・衛生	循環型社会の形成	最重点	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画	551	市（倉敷市）	自治（倉敷市）	①市民 ②焼却灰等を確立処分するため、享野市最終処分場について適正な状態に維持管理する。 ③最終処分場の確保、周辺環境の保全	ごみ処理施設から排出される焼却灰等を処分するにあたり、法令の基準に準じた維持管理を行う。	-	一般	7,226	7,226	6,188	85.6	115.2	0.0	0.0	点検回数	1	1	1	1	1	100.0	基準を満たした点検結果(回数)	-	1	1	1	1	1	指令による	1	100.0	最終処分場の残存容量が僅かとなっているため、処分場の増設容量を確保して施設の延命化を図れるよう、可燃ごみの減量化を進めていく。	-	○	-	-	-	-	○	B 改善検討				
市民環境部	美サイクルセンター！	業務係	229	資源物収集事業	安心して快適に暮らせるまち	環境・衛生	循環型社会の形成	最重点	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画	H10	市（倉敷市）	自治（倉敷市）	①市民 ②資源物及び不燃物の収集・分別方法の見直しや分別の支援 ③分別の促進に伴う、可燃ごみの削減	市内のリサイクルステーションへ出される資源物及び不燃物の収集を行うとともに、資源物などが適切に分別されるように分別の支援をする。	-	一般	69,044	69,044	67,243	97.4	100.0	0.1	0.0	収集回数	288	289	289	288	288	100.0	収集率	-	100	100	100	100	（収集回数・収集された回数）/収集回数×100	100	100.0	役員の負担軽減のため、収集回数を減らす区や自治会が出てきている。状況を見ながら収集日の最適化を実施していく。	-	○	-	-	-	-	○	B 改善検討					
市民環境部	美サイクルセンター！	業務係	230	不法投棄対策事業	安心して快適に暮らせるまち	環境・衛生	安全な生活環境の確保	推進	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画	558	市（倉敷市）	自治（倉敷市）	①市民 ②不法投棄、不適正排出防止を図る ③良好な生活環境を保持	公費による不法投棄物の処分や、不適切排出防止のため、ごみの適切な排出方法の周知を行う。 ※成果指標は減少目標	-	一般	1,911	1,911	841	44.0	60.0	0.4	0.0	注意喚起看板の設置箇所数	2	-	-	-	13	650.0	不法投棄物の発生回数（基準以下に抑える）	○	7	9	5	18	直近3年間の平均件数（7.6）	16	43.8	・川や山の中に不法投棄されているケースがあるので、看板を設置し注意喚起を行う。 ・ごみ分別や収集日を住民に知らせたり、ごみの出し忘れや品目名からごみの出力力を検索できる、分別アプリを導入している。今後は多言語対応が出来るアプリの導入を検討しており、外国人への情報提供にも努め、ステーションへの滞在ごみ対策を行う。	-	○	○	-	○	-	○	D 廃止検討					
市民環境部	美サイクルセンター！	業務係	231	環境美化推進事業	安心して快適に暮らせるまち	環境・衛生	循環型社会の形成	推進	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画	H9	市（倉敷市・補助等）	自治（倉敷市）	①市民 ②ごみ減量やリサイクルの推進のための意識の高揚 ③循環型社会の形成	公民協働の環境教育の実施、HP等による情報発信や、団体資源回収観覧会による良質な資源物収集活動の推進	-	一般	3,646	3,634	2,951	80.9	161.3	0.9	0.1	環境美化に関する意識調査実施事業の回数	1	1	1	1	1	100.0	美サイクル茶野推進大会参加者数	-	53	96	58	52	直近3年間の平均参加人数(53)	73	137.7	参加者数の減少が大きな課題の一つであるが、今年度実施した高校生の司会及び学生主導での成果発表は好評価を得られたため、次年度へ継続するとともに、小中学校の環境教育の取組にも焦点を出で、参加者数の増加に結び付ける内容を検討していく。	-	○	-	○	-	-	○	C 総合・ 小検討					
市民環境部	美サイクルセンター！	業務係	232	資源物啓発事業	安心して快適に暮らせるまち	環境・衛生	循環型社会の形成	推進	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画	559	市（倉敷市）	自治（倉敷市）	①市民 ②ごみ減量に対する意識の向上を図る ③循環型社会の形成	生ごみ処理機器設置補助金の交付による設置推進や、団体資源回収観覧会による良質な資源物収集活動の推進	-	一般	712	712	636	89.3	102.8	0.3	0.1	分別収集啓発機会（施設・学校等）回数	7	4	13	10	5	71.4	資源物回収観覧会交付件数	-	8	9	8	5	直近3年間の平均交付件数(8)	6	75.0	ごみ減量は個人の意識によることが多いため、分別指導、団体収集等を通じて、資源物は資源物ではなく、資源であるという意識付けを行っていく。	-	○	-	○	-	-	○	C 総合・ 小検討					

担当 部	担当 課	担当 係	事業 NO.	事業概要										投入コスト（インプット）										活動状況（アウトプット）										成果（アウトカム）										課題と今後の取組	自動表示						担当課入力	
				事業事業名 （予算事業名）	3 つ の ま ち の 姿	関 係 分 野 （）	重 点 地 域 （）	最 重 点 ／ 推 進	関 連 計 画	事 業 開 始 年 度	実 施 主 体	事 業 区 分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関 連 事 業 NO.	事業費										主要活動指標（アウトプット指標）										主要成果指標（アウトカム指標）																
																会 計	予 算 額 （千 円）	うち （千 円） 一財	決 算 額 （千 円）	（ ％ ）	予 算 執行 率	正 規 ・ 再 任用	左 （入 外）	右 （入 外）	指 標 名	前近3年間の実績						実 績 値	達 成 率 （％）	指 標 名	の 場 合 は 、 目 標 値 に 対 し て	目 標 値	前近3年間の実績						目 標 値 の 根 拠		実 績 値	達 成 率 （％）						
																										R 4	R 5	R 6	R 4	R 5	R 6						R 4	R 5	R 6													
(0)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	(31)	(32)	(33)	(34)	(35)	(36)	(37)	(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)	(44)	(45)	(46)	(47)				
市民環境部	美サイクルセンター！	業務係	233	生ごみ回収・堆肥化処理事業	安心・安全・快適な暮らしを実現するため	環境・衛生	循環型社会の形成	赤旗台		H19	（倉敷市）	自治（倉敷市）	①市民 ②生ごみの減量、食品廃棄物の有効利用 ③可燃ごみ輸入量の減少	市内小中学校、保育園から出る生ごみを回収し、堆肥化処理を行う。	-	一般	-	-	-	-	-	-	-	コスト	1,576	4,536	4,932	753	-	-	設定不可								自動計算	前R5年度に事業（芽粒有機センター運営事業）廃止	-	○	○	-	-	○	○	D （廃止検討）				
市民環境部	美サイクルセンター！	業務係	234	芽粒有機環境管理運営事業	安心・安全・快適な暮らしを実現するため	環境・衛生	循環型社会の形成	赤旗台	-	H12	（倉敷市、栗丘市）	自治（倉敷市）	①市民 ②資源ごみ、不燃ごみ輸入量の抑制 ③リサイクルの推進による循環型社会の構築	不用品（リユース品）の引受・販売及び情報提供等の実施（委託）	-	一般	-	-	-	-	-	-	-	コスト	173	2,876	2,941	35	-	-	設定不可								自動計算	前R5年度に事業（環境施設運営事業）廃止	-	○	○	-	-	○	○	D （廃止検討）				
産業経済部	商工課	商業労働係	235	勤労者福利厚生等支援事業	活力と能力が求められる	商工業	産業振興の推進	赤旗台			（倉敷市、新見市等）	自治（倉敷市）	①市内の中小企業等で働く勤労者等 ②市内の中小企業等で働く勤労者等の福利向上や福祉の増進、生活の安定 ③勤労者等の福利増進と経済的地位の向上	・芽粒市勤労者互助会の福利厚生事業や運営の支援 ・中小企業退職金共済協会補助 ・勤労者生活資金融資等の支援	237	一般	71,902	71,902	71,860	99.9	99.7	0.1	0.8	会計事務処理件数	370	318	370	499	456	123.2	芽粒市勤労者互助会加入者	-	433	423	433	417	402	92.8	芽粒市勤労者互助会への加入事業所及び加入者を増加させるため、予算を考慮しつつ魅力的なサービスを提供、改善していただく必要がある。	-	○	-	-	-	-	○	B （改善検討）					
産業経済部	商工課	商業労働係	236	労働力確保・雇用対策事業	活力と能力が求められる	商工業	産業振興の推進	旗台			（倉敷市、新見市等）	自治（倉敷市）	①求職者及び就職者、市内事業所等 ②労働力確保と求職者の円滑なマッチング ③、事業所等の持続的な人材確保 ・年齢等を理由に働く機会が制限されやすい求職者など、様々な人材の円滑な就業や待遇改善	・芽粒市労働対策協議会への補助金交付 ・新入社員歓迎大会、選考会 ・地域職業紹介会開催 ・地域職業紹介会（ふるさとハローワーク）の設置 ・若年求職者就業サポートセンター等と連携し相談事業の開催 ・ハローワーク求人一覧表等ホームページでの情報提供 ・ハローワークと共同開催する街かど企業がイデナス・雇用促進奨励金やインターンシップ促進事業補助金等の交付	236	一般	5,818	5,818	4,937	84.9	78.3	0.2	0.0	就職説明会参加者数	8	5	8	8	9	112.5	市内中小企業等の労働力を確保するため、就職説明会を開催するとともに、参加を促すように関連情報を様々な媒体を通じて発信することから、就職説明会の参加者数を確保することで結果や効果が期待可能である。	-	594	247	594	804	900	151.5	近隣市で開催されていた就職説明会に芽粒市労働対策協議会が参加することで、市内企業等が参加しやすい環境となっている。引き続き広域による連携を支援していく。	-	○	-	-	-	-	-	A （維持可）					
産業経済部	農業委員会事務局	農地係	237	農業委員会運営費事業	活力と能力が求められる	農業	農業振興の推進	旗台			（倉敷市）	自治（倉敷市）	①・農業者 ②・農地の売買・賃借の調整 ・農地法（関係法令を含む）の策定に基づく適正な事務処理 ③・農地利用の適正化 ・開発行為による周辺農地への被害を防止	・農業委員会運営費 ・農業委員会関係団体との連携	-	一般	16,590	16,590	16,213	97.7	102.6	1.5	0.7	コスト	16,029.0	17,029.0	17,029.0	16,796.0	16,029.0	100.0	設定不可								自動計算	地方自治法に基づき設置されている行政委員会であり、行政評価結果を事業の取組選択に繋げることができない。	-	○	-	-	-	-	-	A （維持可）				
産業経済部	農業委員会事務局	農地係	238	遊休農地活用対策事業	活力と能力が求められる	農業	農業振興の推進	旗台			（倉敷市、新見市等）	自治（倉敷市）	①・農業者 ②・優良農地の確保 ③・農地法との連携強化 ・農業者との対話 ・課題の見える化	・農地パトロールによる耕作実態調査 ・農地パトロールの結果に基づく非農地通知の発行 ・遊休農地所有者への今後の意向確認や解消への働きかけ	-	一般	660	396	287	43.5	4.3	0.5	0.7	全体調査への参加率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	遊休農地の面積(ha)	○	200.0	250.0	245.0	240.0	250.0	80.0	農地マッチングシステムの活用や、あっせんにより、農地と耕作者を効果的に繋げていく必要がある。一方、立地等により、解消がそもそも難しいと考えられる農地もある。	-	○	○	○	-	-	-	C （適合・縮小検討）					

[illegible]

担当 部	担当 課	担当 係	事業 NO.	事業概要										投入コスト（インプット）										活動状況（アウトプット）										成果（アウトカム）										課題と今後の取組	自 動 表 示					担当課入力		総合 評価
				事務事業名 （予算事業名）	3 つ の ま の 姿	関 係 分 野 （ 基本 分野 ）	重 点 策 略	最 重 点 ／ 推 進	開 通 計 画	事業 開 始 年 度	実 施 主 体	事業 区 分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	開 通 事 業 NO.	事業費										主要活動指標（アウトプット指標）										主要成果指標（アウトカム指標）																
																会 計	予 算 額 （ 千 円 ）	う ち （千 円） （一 財）	決 算 額 （千 円） （一 財）	予 算 執 行 率 （％）	決 算 執 行 率 （％）	正 規 ・ 再 正 規 （再 住 所 ）	左 （入 ） 右 （入 ） （外 ）	指 標 名	目 標 値	直近3年間の実績				実 績 値	達 成 率 （％）	指 標 名	の 場 合 は 目 標 値	目 標 値	直近3年間の実績				目 算 値 の 根 拠	実 績 値	達 成 率 （％）											
																										R 4	R 5	R 6	R 4						R 5	R 6	R 4	R 5				R 6										
(0)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	-(31)-	-(31)-	(32)	(33)	(34)	(35)	(36)	(37)	(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)	(44)	(45)	(46)	(47)			
産業経済部	農林課	林務係	263	治山事業	安心して快適に暮らせるまち	農林業	林業振興の推進	推進		林業振興ビジョン	一	（賃労・委託） 自治（あり）	①市民及び森林所有者 ②自然災害等による危険箇所の予防対策 ③森林が有する多面的機能の保全	・危険箇所の予防及び災害により引き起こされた箇所の復旧工事	-	一般	500	500	0	0.0	0.0	0.1	0.0	災害箇所、調査	15	15	15	15	15	100.0	設定不可									自動計算	危険箇所の調査を継続し、復旧を要する箇所や行政等からの要望を地域振興局林務課へ治山事業として要望する。	-	○	○	-	-	-	-	-	B 改善検討		
産業経済部	農林課	林務係	264	森林整備事業	安心して快適に暮らせるまち	農林業	林業振興の推進	推進		林業振興ビジョン	一	（賃労・委託・補助等） 自治（あり）	①森林所有者、林業事業者 ②森林経営管理制度に基づく森林整備、森林の公益的機能の保全や木材利用の促進 ③林業経営の効率化及び森林管理の適正化の促進、林業の持続的発展及び森林の多面的機能の維持	・国庫の補助事業の対象となった事業のうち、茅野市及び地域住民森林造成事業補助金交付事業及び茅野市間伐対策事業補助金交付要綱に基づき、交付対象となるものに市独自の策上補助 ・ライフライン等沿いの支障木の伐倒	-	一般	1,671	168	1,595	95.5	76.7	0.4	0.0	補助金事業の件数	10	11	8	6	9	90.0	間伐面積	-	130.0	49.8	25.5	20.2	間伐の進捗程度の森林整備の促進の成果としての指標に選んでいるため。	40.4	31.1	ライフライン等保全対策は森林補助事業であるため、補助メニューがあるうちは積極的に要望を上げていく。補助事業では年間に施工できる箇所に限られるため、護身税事業と併せての事業展開の検討が必要。	-	○	-	○	○	-	-	-	-	C 統合・縮小検討		
産業経済部	農林課	林務係	265	森林環境課与税事業	手段・環境観	農林業	林業振興の推進	重点	R2	林業振興ビジョン	（賃労・委託・補助・等交付先） 自治（あり）	①市民、森林所有者 ②森林経営管理制度に基づく森林整備、森林の公益的機能の保全や木材利用の促進 ③林業経営の効率化及び森林管理の適正化の促進、林業の持続的発展及び森林の多面的機能の維持	・整備の行き届いていない森林の伐倒 ・狭い山裾対策及び被害木の伐倒 ・羽江市との連携協定に基づき茅野市等への木工製品等の配布	-	一般	64,619	33,500	53,050	82.1	142.1	0.8	0.9	意向調査実施回数	60	77	4	53	5	8.2	森林整備関係	-	30.0	2.0	3.0	5.7	森林環境課与税の活用については、間伐の事業実施等を指標とすることが選んでいるため。	38.6	128.7	整備の行き届いていない森林の整備を進めるとともに、林野庁が示す森林環境課与税の使途の範囲で幅広く事業展開をしていく必要がある。	-	○	-	-	-	-	-	-	A 継続可				
産業経済部	商工課	工業・産業振興係	266	電波管理事業	活力と魅力がふれる	商工業	商工業振興の推進	歩進当		工業振興ビジョン	一	（賃労） 自治（あり）	①テレビ・ラジオ各局、消防広域消防 ②公共性の高い電波中継局の活用補助 ③市民生活に不可欠な情報インフラである電波利用の環境整備	茅野林野組合・飯島林野組合から土地を借り受け、日本放送協会等へ転貸借	一	一般	310	310	310	100.0	100.0	0.2	0.0	転貸借費用の7割への請求	7	7	7	7	7	100.0	設定不可									自動計算	市民生活に不可欠な情報インフラである電波利用の環境整備のため、今後も事業継続の必要がある。現在地域の上がっている地域ではないが、物産高・資材高騰が資機材の上昇に繋がる可能性があり、その点は今後も注視すべきである。	-	○	-	-	-	-	-	○	B 改善検討		
産業経済部	商工課	商業・労政係	267	商店街等活性化事業	活力と魅力がふれる	商工業	商工業振興の推進	推進		商業振興ビジョン	-	（賃労・交付先） 自治（あり）	①商店街等の中小企業、商店街等への買い物客、観光客等 ②商店街の活性化や街なかの賑わい創出 ③・様々な暮らしの支え ④・地域コミュニティの場として多くの市民が集まり交流が生まれる	・商業会への商店街活性化イベント事業補助金の交付 ・商業者等への消費喚起イベント事業補助金の交付 ・中小企業者等への中小企業振興補助金（即ち店舗等活用事業補助金）の交付 ・商店街の街路灯に商店街プラグを掲げる	-	一般	6,601	6,601	3,556	53.9	43.7	0.8	0.0	空き店舗等活用事業補助金の交付件数	1	1	3	1	1	100.0	設定不可										自動計算	第3次商業振興ビジョンで定めたとおり補助金の見直しを行った。次年度の運用から要件変更を行うため、見直し効果についても注視していく。	-	○	○	-	-	-	-	-	B 改善検討	
産業経済部	商工課	商業・労政係	268	商業振興団体支援事業	活力と魅力がふれる	商工業	商工業振興の推進	歩進当		商業振興ビジョン	-	（賃労・補助等） 自治（あり）	①市内中小企業者等 ②市内中小企業者等の経営基盤の安定と発展を図る上において、商工会議所が実施する事業への支援は必要 ③茅野商工会議所新加入会員が増加し、市内中小企業者等の経営基盤の安定と、発展、産業振興が図られる	茅野商工会議所等が実施する事業 茅野商工会議所新加入会員が増加し、市内中小企業者等の経営基盤の安定と、発展、産業振興が図られる	-	一般	11,500	11,500	11,500	100.0	99.1	0.2	0.0	担当事業支援の補助金交付件数	3	3	3	3	3	100.0	茅野商工会議所自費の増加	-	1,364	1,367	1,364	1,362	商工会議所に参加する市内中小企業等は、会費所が実施する各種支援事業を支援することが可能となる。したがって、会費所が実施する各種支援事業を支援することが可能となる。したがって、会費所が実施する各種支援事業を支援することが可能となる。	1,365	100.1	商工会議所は、地域総合経済団体として地域産業の振興や経営者の支援等重要な役割を担っている。補助金等の交付は継続する必要がある。	-	○	-	○	-	-	-	-	-	B 改善検討		

担当 部	担当 課	担当 係	事業 NO.	事業概要										投入コスト（インプット）										活動状況（アウトプット）										成果（アウトカム）										課題と今後の取組	自 動 表 示					担当課入力	総合 評価
				事務事業名 (予算事業名)	3 つ の ま も の 姿	関係 本 分 野 画	重点 策 略	最 重 点 ／ 推 進	関連 計 画	事業 開始 年 度	実施 主 体	事業 区 分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関 連 事 業 NO.	事業費										主要活動指標（アウトプット指標）										主要成果指標（アウトカム指標）															
																会 計	予 算 額	うち (千 円)	決 算 額 (千 円)	予 算 執 行 率	正 規 ・ 再 任 用	左 (入 外)	指 標 名	目 標 値	直近3年間の実績				実 績 値	達 成 率 (%)	指 標 名	の 場 合 は 目 標 値	目 標 値	直近3年間の実績				目 算 値 の 根 拠	実 績 値	達 成 率 (%)											
																								R 4	R 5	R 6	R 4	R 5						R 6	R 4	R 5	R 6			R 4	R 5	R 6									
(0)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	(31)-(32)	(32)	(33)	(34)	(35)	(36)	(37)	(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)	(44)	(45)	(46)	(47)			
産業経済部	商工課	商業労働係	269	新商品開発等支援事業	活力と競争力があふれる	商業分野画	商業振興の推進	推進	商業振興ビジョン	H20	市（消費・委託）	自治（あり）	①市内中小事業者等 ②観光事業の促進及び商業等の振興、観光プロジェクト推進の推進を図る ③・茅野市の競争力向上・市内内外の需要の取り込み	地域資源（市内において生産される農林水産品等）や観光資源（茅野市をイメージできる観光や文化、観光等に関連した資源）を活用した新たなブランド商品の開発を支援する	-	一般	1,041	1,041	0	0.0	0.0	0.1	0.0	事業費への補助事業費用件数	438	458	438	432	429	97.9	新商品開発支援事業補助金交付件数	-	1	0	2	0	新商品の開発は地域経済の活性化や地域ブランドの確立につながる。したがって開発に対する補助金交付件数を指標とすることで成果が確認できる。	0	0.0	申請件数を増やすため、令和5年度から要件緩和を行うなど取り組みを行っている。令和7年度は商品化に至らなかった。	-	○	○	-	○	-	-	-	C （改善検討）		
産業経済部	商工課	工業・産業振興係	270	受注販路拡大事業	活力と競争力があふれる	工業分野画	工業振興の推進	赤旗担当	工業振興ビジョン	H30	市（消費・委託・交付）	自治（あり）	①市内中小企業等 ②市内中小企業の外に向けた事業展開の支援 ③受注販路拡大による企業の活性化	・工業等への出展補助 ・ものづくりネットによる企業の競争力、情報発信 ・施設型工業メッセ開催、出展支援	274	一般	11,731	11,731	11,280	96.2	101.4	0.3	0.0	工業等出展補助費交付申請件数	22	23	25	24	25	113.6	販路拡大に伴う新規契約	-	20	24	65	32	当補助金は、展示会等への出展により、新たな販路拡大につなげることも目的としている。補助金申請へのアンケート調査を実施した新規契約件数を把握することができ、補助金の効果を把握できる指標のため	234	117.0	精密機械部品や加工等の技術をセールスポイントとする当市の製造業において、認知度向上と新規受注獲得への支援制度は必要である。より出展しやすい環境づくりを進めるため、出展企業に企業等とマッチングし、フィードバックすることで、企業と行政の信頼関係を築き、制度設計に活かしていく。	-	○	-	-	-	-	-	○	B （改善検討）		
産業経済部	商工課	工業・産業振興係	271	企業立地支援事業	活力と競争力があふれる	工業分野画	工業振興の推進	重点	工業振興ビジョン	ー	市（消費・委託）	自治（あり）	①補助金により企業立地の活性化を目指す ②工業団地内の環境整備を実施することにより団地内企業のイメージの向上を図る	工場立地環境の促進を図るため、市内の中小企業が新たに茅野市内に立地した場合、または、既存の市内企業が増設した場合は、固定資産税相当額を補助する 工業団地内の市の管理地において定期的に環境整備を行う。	ー	一般	38,287	38,287	34,900	81.5	53.02	1.6	0.0	中小企業振興補助金交付件数	6	5	6	12	10	166.7	市内事業者数の増	-	265	261	261	261	市内で継続した事業活動を促すことから、市内事業者数によりその成果を確認できる	261	98.5	（企業立地支援） 新規の工場立地を促進するため、また既存の事業所に茅野市を選び続けてもらうために、中小企業新補助金という形で市の事業サポートを行っている。新規の工場立地については、空き用地がほぼないことからその結果を出すのは難しいことである。 補助金以外の企業立地支援事業費が少額である（調査のみ）。 直接企業にアプローチする機会創出のため、企業立地フェアへの出展経費などを計上していく。 （環境整備） 工業団地を立地企業に美しく安全で快適に利用してもらえらる環境整備を続けることが、立地企業が茅野市で事業を行い続けること、また関係企業に対する茅野市のイメージアップに繋がる。今後も、環境整備を継続していく。	-	○	-	-	-	-	-	○	B （改善検討）		
産業経済部	商工課	工業・産業振興係	272	新技術・新製品研究開発事業	活力と競争力があふれる	工業分野画	工業振興の推進	推進	工業振興ビジョン	H15	市（消費・委託）	自治（あり）	①市内中小企業等 ②革新的、創造的な開発の促進 ③地域産業の活性化に繋がる	新技術・新製品研究開発等への補助（一般、試作・改良、大学連携、知財）	274	一般	5,543	5,543	5,272	95.1	132.9	0.3	0.0	新技術・新製品研究開発に関する件数	10	6	5	9	9	90.0	補助金交付企業数	-	5	6	4	9	市内中小企業等が単独では二の足を踏むような革新的、創造的な新製品開発等を補助金を活用することで実現させることを狙っていることから、補助金交付企業数によってその成果を確認できる	9	180.0	精密などの部品メーカーが集まる本市の製造業において、新技術や新製品への研究開発は、ビジネスチャンスが期待され、継続的な制度設計が求められている。企業戦略を支えるうえで、研究開発を継続ける制度設計が必要である。ビジョンに掲げる「グローバルニッチアップ」を目指す企業の増加を図るため、より多くの市内事業者が利用しやすい制度設計を検討する。	-	○	-	-	-	-	-	-	A （維持可）		
産業経済部	商工課	工業・産業振興係	273	産学公等連携推進事業	活力と競争力があふれる	工業分野画	工業振興の推進	推進	工業振興ビジョン	H21	市（消費・委託・交付）	自治（あり）	①製造業者 ②市内製造業者の競争力向上 ③市内製造業者の製造品出荷額の向上に繋げる	高度な加工技術を提供する中小企業の工場振興を強化し促進することで、企業ニーズや成長分野、新産業分野への参入等を支援することができる	271 273 277	一般	33,996	33,996	32,656	96.4	92.7	1.6	0.0	市内製造業者の競争力向上等にかけた講座や交流会の開催回数	15	10	15	0	14	93.3	市内製造業者の競争力向上に向けた講座や交流会への参加者数	-	244	241	244	0	直近の実績及び意見交換会の回数から達成可能といえると思われる数値である。加えて、人不足が深刻化している中で、昨年度参加者数を維持し、継続的な支援を行って行ったため。	227	93.0	補助金額の見直しに加え、事業の見直しを継続的に実施していく必要がある。また、連携先（産科大等に加え、関係機関）との関係性を強化し、具体的な連携事業を実施していくことで、市内企業の競争力強化や競争力の向上につなげていきたい。	-	○	-	-	-	-	-	○	B （改善検討）		
産業経済部	商工課	商業労働係	274	制度融資あっせん事業	活力と競争力があふれる	商業分野画	商業振興の推進	推進	商業振興ビジョン	-	市（消費・委託）	自治（あり）	①制度融資を利用する中小企業等 ②信用力の低い中小企業等 ③個人事業者への資金調達支援 ④中小企業等の経営安定及び起業、創業の促進	事業資金を必要とする中小企業等にに対し、融資のあった企業を低利で行う。また個人事業者等の負担軽減を図るため、信用保証金保証料や利子の一部を補助し支援する	-	一般	1,084,160	1,084,160	1,084,133	100.0	99.3	1.0	0.0	制度融資あっせん店等に依頼する市内金融機関数	6	7	7	7	6	100.0	制度融資あっせん件数	-	313	358	313	212	制度融資により、中小企業等の資金調達を円滑化し、経営の安定化を図ることで、持続的な成長につながる。したがって制度融資のあった件数を指標とすることで成果や地域経済の動向が把握可能となる。	244	78.0	ウクライナに加え中東における紛争により、さらなるエネルギー価格や原材料価格の高騰が懸念される。新要件を加えた制度融資の利用状況を検証しつつ、今年度開帳に年度途中であってもメニューを品加していく姿勢が必要と考える。	-	○	-	○	-	-	-	-	B （改善検討）		

[illegible]

担当 部	担当 課	担当 係	事業 NO.	事業概要										投入コスト（インプット）										活動状況（アウトプット）										成果（アウトカム）										課題と今後の取組	自 動 表 示						担当課入力	
				事業事業名 （予算事業名）	3 つ の ま ち の 姿	関係 分 野 画	重点 施策	最 重点 ／ 推 進	関連 計画	事業 開始 年 度	実 施 主 体	事業 区 分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連 事業 NO.	事業費										主要活動指標（アウトプット指標）										主要成果指標（アウトカム指標）																
																会 計	予 算 額	うち （千 円） 一 財	決 算 額 （千 円）	予 算 執行 率 （％）	正 規・ 再 任用	左 （入 外）	右 （入 外）	指標 名	目 標 値	直近3年間の実績						実績 値	達成 率 （％）	指標 名	の 場合 は 目標 値	指標 値	直近3年間の実績						目 算 出 の 根 拠		実 績 値	達 成 率 （％）						
																										R 4	R 5	R 6	R 4	R 5	R 6						R 4	R 5	R 6													
(0)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	-(31)	-(31)	-(32)	(33)	(34)	(35)	(36)	(37)	(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)	(44)	(45)	(46)	(47)			
都市建設部	建設課	建設係	304	河川自然災害防止事業	安心して快適に暮らせるまち	道路・河川	安全・快適な道路、河川の構築	道路・河川等整備計画	R4	市	（震災・震災）	自治（あり）	①・河川周辺住民 ②・安全と安心の確保 ③・洪水及び浸水被害の未然防止	・河川改修の委託、工事	-	一般	100,000	0	2,167	2.2	2.2	0.2	0.0	工事型指標（年/単年）	100.0	-	100.0	0.0	0.0	0.0	（河川数/5年間累計）	-	4	0	0	0	改修計画河川数（令和10年末までに西山系の河川完了）	0	0.0	【併記】 河川自然災害防止事業については、関係機関と協議に時間を要していることから、現時点、事業着手に至っていない。 【今後の取組】 河川自然災害防止事業については、関係機関との協議が円滑に進むよう調整・働きかけに努める。また、事業の進めを取り戻すため、適宜事業計画の見直しを行いながら、早期着手に向けて取り組んでいく。	-	○	○	-	○	-	-	C 総合・縮小検討				
都市建設部	都市計画課	都市計画係	305	都市計画一般経費事業	歩道	歩道	歩道	歩道	-	-	市	（震災・震災）	自治（あり）	①市民 ②都市計画事務の円滑な執行 ③都市計画事務の円滑な執行	都市計画事務に関する基礎的経費であり個別の事業はない	-	一般	515	515	481	93.4	11.47%	0.0	0.1	コスト	515	14,054	13,977	29,807	481	93.4	設定不可							自動計算	一般的な事務費であり、引き続き縮減に努める。	○	○	-	-	-	-	○	C 総合・縮小検討				
都市建設部	都市計画課	都市計画係	306	下水道事業会計繰出金事業	安心して快適に暮らせるまち	歩道	歩道	歩道	-	-	（震災・震災）	自治（あり）	①市民 ②下水道事業の円滑な執行 ③下水道事業の円滑な執行	下水道事業会計に対する所費の繰出金	-	一般	570,000	570,000	570,000	100.0	93.44%	0.0	0.0	コスト	570,000	650,000	702,380	610,000	570,000	100.0	設定不可							自動計算	下水道事業の計画による。	○	○	-	-	-	-	○	C 総合・縮小検討					
都市建設部	都市計画課	都市計画係	307	都市計画策定事業	安心して快適に暮らせるまち	歩道	歩道	歩道	-	-	市	（震災・震災）	自治（あり）	①市民 ②各種都市計画の策定 ③都市の秩序ある発展	各種都市計画の策定と都市計画審議会の運営 大規模国土造成地調査 都市計画基礎調査	-	一般	8,519	5,740	6,913	81.1	303.8%	0.3	0.1	コスト	8,519	683	8,338	229	6,913	81.1	設定不可							自動計算	大規模国土変動予測調査については、まずは市の責任として必要な調査を完了させる。その後、対策工事が必要となる場合には、地権者や関係機関と協議の上で進める。	○	○	-	-	-	-	○	C 総合・縮小検討				
都市建設部	都市計画課	都市計画係	308	街路管理事業	安心して快適に暮らせるまち	歩道	歩道	歩道	-	-	市	（震災・震災）	自治（あり）	①市民、道路利用者 ②街路灯、街路樹の維持管理 ③通行する車両や歩行者の安全な、快適性を維持する とともに、環境にやさしい都市空間の推進。	街路灯・街路樹の保守点検、剪定、芝刈、補修工事等や維持管理更新	-	一般	22,445	13,007	19,159	85.4	117.6%	0.4	0.1	コスト	22,445	7,096	14,417	16,295	19,159	85.4	設定不可							自動計算	街路灯や緑地がある以上は管理が必要であり、近年の物価上昇もあってコストが上昇傾向にある。作業回数を減らすなどして最低限の管理を続けていく方針。	○	○	-	-	-	-	○	C 総合・縮小検討				
都市建設部	都市計画課	公園係	309	景観づくり推進事業	安心して快適に暮らせるまち	住環境	歩道	景観計画	-	-	市	（震災・震災）	自治（あり）	①市民及び子育て世代の人々 ②・ハッピの眺望と調和した景観の形成 ③・景観づくりに対する意識の高揚 ④・ハッピの眺望と調和した景観の形成 ⑤・景観づくりに対する意識の高揚 ⑥・良好な景観の形成	・景観を守り、山麓に広がる地域を重視した景観づくり ・景観づくり条例の行為に対して規制・誘導・助成、緑の基本計画を推進するための管理活動 ・景観形成大会や条例の策定に基づいた規制誘導	-	一般	259	258	129	49.8	23.80	1.5	0.0	屋外広告物禁止物件－景観点検	1	1	1	1	1	100.0	設定不可							自動計算	・子育て景観づくり条例制定から15年以上経過していることから、これまでの成果と現状を検証し、見直しの必要性を検討していく。	○	○	○	-	-	-	○	D 凍止検討				

[illegible]

担当 部	担当 課	担当 係	事業 NO.	事業概要									投入コスト（インプット）										活動状況（アウトプット）										成果（アウトカム）										課題と今後の取組	自 動 表 示					担当課入力	
				事務事業名 (予算事業名)	3 つ の ま ま の 姿	関 係 本 分 野 画	重 点 策 略	最 重 点 ／ 推 進	関 連 計 画 年 度	事 業 開 始 年 度	実 施 主 体	事 務 区 分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関 連 事 業 NO.	事業費										主要活動指標（アウトプット指標）										主要成果指標（アウトカム指標）														
																会 計	予 算 額	うち (千 円)	決 算 額 (千 円)	予 算 執 行 率 (%)	正 規・ 再 任 用	左 (入 外)	指 標 名	目 標 値	直近3年間の実績					実 績 値	達 成 度 (%)	指 標 名	の 場 合 は ト ク ロ ウ グ の 目 標 値	目 標 値	直近3年間の実績					目 算 出 の 根 拠	実 績 値	達 成 度 (%)								
																									R 4	R 5	R 6	R 4	R 5						R 6	R 4	R 5	R 6												
(0)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	-(31)	-(31)	-(32)	(33)	(34)	(35)	(36)	(37)	(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)	(44)	(45)	(46)	(47)	
生涯 学習 部	生涯 学習 課	生涯 学習 係	387	市民館事業	心算から学び育ち	文化・芸術	地域文化の創造と文化芸術活動の推進	重点策	文化芸術推進計画	H17	（委託）市	自治（参り）	①市民 ②地域の文化芸術の拠点である茅野市民館の定型的な運営を図る。 ③各種展示会を開催し鑑賞や創造機会の拡大につなげる。 ④市民館機能の維持、長寿社会化。文化芸術に対する意識、関心を高める。	・茅野市民館の運営の指定管理協定及び運営状況モニタリング ・茅野市民館建物の設備及び工事 ・アウトリーチ事業による、市民館にない（ある見ない）人への文化・芸術の推進アプローチ	392	一般	306,588	299,480	295,849	83.5	89.2	0.6	0.0	モニタリング回数	12	12	12	12	12	100.0	市民館の入場者数	-	150,000	91,120	122,167	127,426	年間の入場者数	151,423	100.9	・行政改革における課課、窓口、複合化の検討を進める必要がある。 ・運営コストが増加傾向にあるため、運営の内容に関しても次期指定管理期間を見据えて、整理する必要がある。 ・次期指定管理に向けた、管理運営計画の再検討。 ・運営後20年を越えた施設の改修計画の策定及び改修実施。	-	○	-	-	-	-	○	B 改善 検討		
生涯 学習 部	生涯 学習 課	生涯 学習 係	388	美術館事業	心算から学び育ち	文化・芸術	地域文化の創造と文化芸術活動の推進	重点策	文化芸術推進計画	555	（委託）市	自治（参り）	①市民 ②貴重な美術品や関連資料を適正に収集・保存し調査研究を行い、後世に残す。 ③各種展示会を開催し鑑賞や創造機会の拡大につなげる。 ④文化芸術に対する意識、関心を高める。	・美術品管理検討委員会による寄附受け入れの検討 ・常設展、企画展の開催 ・美術品の修繕 ・矢崎虎夫美術館	391	一般	1,891	1,891	1,645	87.0	84.4	0.0	0.0	美術品寄附等検討委員会開催回数	1	1	3	1	1	100.0	美術館収蔵作品庫の入場者数	-	6,500	10,803	12,069	13,663	年間の入場者数	13,716	211.0	・行政改革における課課、窓口、複合化の検討を進める必要がある。 ・運営コストが増加傾向にあるため、運営の内容に関しても次期指定管理期間を見据えて、整理する必要がある。 ・美術館の運営に関しては、長年指定管理をしているため、市職員にノウハウがない。 ・次期指定管理に向けた、管理運営計画の再検討。	-	○	-	-	-	-	○	B 改善 検討		
生涯 学習 部	生涯 学習 課	生涯 学習 係	389	芸術鑑賞講座事業	心算から学び育ち	文化・芸術	地域文化の創造と文化芸術活動の推進	重点策	文化芸術推進計画	H12	（委託）市	自治（参り）	①小中学生 ②全児童・生徒に芸術体験を促ける ③子どもたちの芸術体験機会を拓め、感性や創造性を育む。	・優良芸術鑑賞会（全小中学校で卒業／演劇の鑑賞を実施する） ・学校招待公演（市民館主催）	391	一般	4,097	4,097	4,097	100.0	90.3	0.3	0.0	打合せ会開催回数	2	2	2	2	2	100.0	芸術鑑賞講座鑑賞率	-	1.0	-	-	0.9	鑑賞者数／対象者数	0.9	98.1	・優良芸術鑑賞事業においては、原村もその受益者であるが、事務局はすべて茅野市が行っているという不公平がある。 ・事務局負担金を原村からもちうが、茅野市単独で事業を行うことについて協議する。	-	○	-	-	-	-	○	C 総合・縮小 検討		
こども 部	こども 課	こども 係	390	青少年教育一般事業	心算から学び育ち	子育て	次茅野市こども・家庭応援計画	非該当	非該当	-	（委託）市	自治（参り）	① 市内の0～18才及び保護者 ② 若者の健全な成長と主体性の向上を促す ③ 自主性・社会性や健全な倫理観を持った豊かな人間性の若者を育む	・会計年度任用職員人件費 ・団体への負担金	-	一般	1,505	1,505	1,451	96.4	78.4	0.2	0.2	コスト	1,925	546	1,432	1,350	1,451	75.4	設定不可	自動計算	負担金の内容と金額の精査	○	○	-	-	-	○	-	C 総合・縮小 検討									
こども 部	こども 課	こども 係	391	どんぐりプラン推進事業	心算から学び育ち	子育て	次茅野市こども・家庭応援計画	非該当	非該当	H15	（委託）市	自治（参り）	① 市民 ② 計画の推進 ③ 計画の見える化、自己肯定感の向上	・進捗確認による計画の進捗管理 ・各地区への地域子育て補助金の交付	-	一般	1,216	1,216	1,131	93.0	117.7	0.3	0.0	こども・家庭応援計画の実施	2	3	4	2	2	100.0	子育て・教育分野の満足度向上	-	4.0	項目なし	3.0	未公表	より良い子育て環境となっていくが、客観的に捉えられる指標のため。	未実施	-	こども部あり方の検討を行うとともに、計画策定について、福祉計画と一緒に考えていく。 アウトカム指標については、どんぐりプランの策定に合わせて実施するアンケート等で継続した数値が取りにくい。市民意識調査の指標に変更していくが、継続してアンケートを行うが要検討。	○	○	-	-	-	-	○	C 総合・縮小 検討		
こども 部	こども 課	こども 係	392	少年育成センター事業	心算から学び育ち	子育て	次茅野市こども・家庭応援計画	非該当	非該当	5550	（委託）市	自治（参り）	① 市内の0～18才及び保護者 ② 若者の健全な成長と主体性の向上を促す ③ 自主性・社会性や健全な倫理観を持った豊かな人間性の若者を育む	（活動休止中） ・推進協議会への負担金	-	一般	22	22	10	45.5	16.3	0.1	0.0	コスト	105	98	145	61	22	21.0	設定不可	自動計算	活動休止中の育成委員会廃止の検討。 推進協議会の脱退の検討。	○	○	○	-	-	-	○	D 廃止 検討									

担当部	担当課	担当係	事業NO.	事業概要										投入コスト（インプット）										活動状況（アウトプット）										成果（アウトカム）										課題と今後の取組	自動表示					担当課入力		総合評価
				事業事業名 （予算事業名）	3 つ の ま も の 姿	関係 分 野 画	重点 分野 画	最重点 ／ 推進	関連 計画	事業 開始 年度	実施 主体	事業 区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連 事業 NO.	事業費										主要活動指標（アウトプット指標）										主要成果指標（アウトカム指標）																
																会 計	予 算 額 （千 円）	うち 一 財 （千 円）	決 算 額 （千 円）	予 算 執行 率 （％）	正 規 ・ 再 正 規 用	左 （入 外）	指標 名	目 標 値	直近3年間の実績					実 績 値	達成 率 （％）	指標 名	の 場合 は 目 標 値	目 標 値	直近3年間の実績					目 標 値	実 績 値	達成 率 （％）										
																									R 4	R 5	R 6	R 4	R 5						R 6	R 4	R 5	R 6														
(0)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	(31)	(32)	(33)	(34)	(35)	(36)	(37)	(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)	(44)	(45)	(46)	(47)				
生涯学習部	文化財課	考古関係	434	特別展等事業 （考古学）	生涯学習に学び育ち	文化財	尖石縄文考古館の充実	推進	社会教育推進計画	縄文の	-	（倉庫費）	自治（倉庫費）	①市民、観光客 ②常設展示していない複製資料や他館収蔵資料の展示や、常設展示とは異なるテーマ展示によって縄文文化への関心を高める。 ③市民や縄文文化への関心や理解を深め、地域固有の歴史文化としての縄文文化に対する誇りを醸成する。 また観光客に対しては茅葺市の縄文文化の面白さを伝えることで、入館客数の増加や満足度につながる。	縄文への興味関心を高めるテーマ展示の実施	430・433	一般	82	58	58	70.7	58.5	0.3	0.0	入館客数	70,000	54,030	51,425	56,438	55,070	78.7	入館客数	-	70,000	54,030	51,425	56,438	計画策定済み。 56,436人であるため。	55,070	78.7	常設展示では取り上げないテーマでの展覧会や通覧会では展示していない資料を展示しているため、こうした展示それ自体は継続していくべきであると考える。展覧会会期中の入館者数増加に結び付くような、低予算で実行できる関連イベント（ギャラリートークやミニ体験講座など）の実施やSNSを活用した広報を展開していく。	-	○	○	-	-	-	○	C 総合・小検討			
生涯学習部	文化財課	文化財係	435	文化財保護一般経費事業	生涯学習に学び育ち	文化財	非該当	非該当	教育大綱・生涯学習推進計画	縄文の	-	（倉庫費）	自治（倉庫費）	①文化財によりまちづくりを進める市民、文化財を求めて訪れる観光客 ②文化財は郷土のアイデンティティを形成する重要な要素であり、郷土の発展、発展し、重要な未指定の文化財を指定するもの。 ③文化財によるまちづくりを行い、文化財の保護・活用がなされる。	文化財審議委員会を開催し、文化財の保護について協議し、重要な未指定の文化財を指定していく。	441・442・443・444・445・446	一般	466	466	404	86.7	247.9	0.8	0.0	必要に応じて文化財審議委員会の開催	1	1	1	1	1	100.0	必要に応じた文化財審議委員会の開催	-	1	1	1	1	例年2回行い、文化財事業の計画・報告は最低限を行なう必要がある回数	1	100.0	市内には、重要な文化財があるが、すべてを指定しているわけではない。これらの文化財の保全が急務である。そのため、文化財保存活用計画を策定しなければならない。	○	○	-	-	-	-	B 改善検討				
生涯学習部	文化財課	文化財係	436	文化財保護団体育成支援事業	生涯学習に学び育ち	文化財	非該当	非該当	縄文の歴史跡整備・活用基本計画	縄文の	-	（補助等費）	自治（補助等費）	①日本国民 ②指定文化財の保護・管理 ③指定文化財の所有者・管理者によるその保護が十全に行われる	指定文化財所有者または管理団体の活動に対し、補助金を交付する。	-	一般	575	575	348	60.5	47.0	0.2	0.0	文化財保護費補助金	5	7	7	5	5	100.0	文化財保護費補助率	-	100.0	100.0	100.0	100.0	それら必要とする指定文化財所有者等に対する補助事業の指標として選んでいるため	100.0	100.0	所有者の世代交代等に伴い、指定文化財を所有しているということを認識していない所有者が増えていると想定される。定期的な周知活動が必要となる。	○	○	○	-	-	-	-	C 総合・縮小検討			
生涯学習部	文化財課	文化財係	437	市内遺跡発掘調査受託事業	生涯学習に学び育ち	文化財	縄文を鑑る	非該当	縄文の歴史跡整備・活用基本計画	縄文の	-	（倉庫費）	自治（倉庫費）	①事業者・市民 ②開発により失われる遺跡の保護 ③遺跡の保護	・遺跡範囲の把握 ・開発地の部会対応 ・開発地の計画をすり合わせ ・個人住宅以外の発掘調査 ・調査成果の整理及び報告書の作成	-	一般	1,804	1,804	143	7.9	21.5	0.1	0.2	尖石遺跡発掘範囲調査報告書発行	1	1	0	1	1	100.0	発掘調査補助率	-	100.0	100.0	0.0	100.0	市内で行った試掘調査及び発掘調査成果を公表する旨として、報告書の発行が滞っているため。	100.0	100.0	・国庫補助の対象とならない開発が遺跡内で計画された際に発生する事業であり、前もって事業件数等の目標を設定することが難しく、評価手法を検討する必要がある。	-	○	○	-	-	-	-	B 改善検討			
生涯学習部	文化財課	文化財係	438	市内遺跡発掘等調査事業	生涯学習に学び育ち	文化財	縄文を鑑る	非該当	縄文の歴史跡整備・活用基本計画	縄文の	-	（倉庫費）	自治（倉庫費）	①事業者・市民 ②開発により失われる遺跡の保護 ③遺跡の保護	・遺跡範囲の把握 ・開発地の部会対応 ・開発地の計画をすり合わせ ・個人住宅の発掘調査 ・調査成果の整理	-	一般	3,224	2,224	2,004	62.2	114.5	0.6	0.4	文化財保護費補助率9条に依	52	77	70	52	45	86.5	遺跡保護率	-	100.0	100.0	100.0	100.0	遺跡内での開発を予定する事業等との遺跡保護協議を促して実際に遺跡が保護された指標として選んでいるため。	100.0	100.0	・国庫補助の対象となる開発が遺跡内で計画された際に発生する事業であり、前もって事業件数等の目標を設定することが難しく、評価手法を検討する必要がある。	-	○	○	-	-	-	-	B 改善検討			
生涯学習部	文化財課	文化財係	439	縄文の歴史跡整備活用事業	生涯学習に学び育ち	文化財	縄文史跡等の整備・活用	非該当	縄文の歴史跡整備・活用基本計画	縄文の	-	（倉庫費、委託費）	自治（倉庫費、委託費）	①市民 ②・史跡等の適正な保存 ・中・近世文化財の保護 ・観光客の誘致	・史跡等の見守り業務 ・中・近世文化財の保護 ・縄文展示のメンテナンス委託	-	一般	5,642	5,642	5,603	99.3	138.5	0.4	0.1	史跡等の見守り業務	4	4	4	4	4	100.0	中・近世文化財の利用率	-	100.0	94.0	97.0	99.0	中・近世文化財のトイレ（非専用）が公衆の利用率を測る指標として選んでいるため。	98.0	98.0	・コロナ以降、中・近世文化財への見学者や解説希望者が増加しているが、実際に公開を訪れた人数の減少は問題である。 ・そのほかに管理している史跡等は、十分な整備が進んでおらず有効に活用できていない点が課題である。	-	○	-	-	-	○	-	B 改善検討			

[illegible]

[illegible]

担当 部	担当 課	担当 係	事業 NO.	事業概要										投入コスト（インプット）										活動状況（アウトプット）										成果（アウトカム）										課題と今後の取組	自 動 表 示					担当課入力		総合 評価
				事務事業名 （予算事業名）	3 つ の ま の 姿	関 係 分 野 （ ）	重 点 策 略	最 重 点 ／ 推 進	開 通 計 画	事 業 開 始 年 度	実 施 主 体	事 務 区 分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	開 通 事 業 NO.	事業費										主要活動指標（アウトプット指標）										主要成果指標（アウトカム指標）																
																会 計	予 算 額 （ 千 円 ）	う ち （千 円） （一 財）	決 算 額 （千 円） （一 財）	予 算 執 行 率	正 規 ・ 再 任 用	左 （入 ） 右 （外 ）	指 標 名	目 標 値	直近3年間の実績				実 績 値	達 成 率 （％）	指 標 名	の 場 合 は 、 目 標 値 に 達 し て い な い 目 標	目 標 値	直近3年間の実績				目 算 値 の 根 拠	実 績 値	達 成 率 （％）												
																									R 4	R 5	R 6	R 4						R 5	R 6	R 4	R 5				R 6											
(0)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	-(31)	-(31)	-(32)	(33)	(34)	(35)	(36)	(37)	(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)	(44)	(45)	(46)	(47)			
都市建設部	上下水道課	庶務総務係	482	上水道給水費事業	安心して快適に暮らせるまち	上下水道	水道事業の健全な経営の維持	水道ビジョン	—	—	（企業・委託）	自治（あり）	①上水道利用者 ②上水道事業の運営において各費用に計り販ることが困難な経費の支出 ③上水道事業の運営の円滑化	・各費用に計り販ることが困難な経費の支出	-	企業	77,374	77,374	72,782	94.1	103.4	1.6	0.4	コスト	77,374	73,980	75,678	70,385	72,782	94.1	設定不可											上水道事業は、令和10年度までは黒字を確保できる見込みである。令和8年度・令和9年度でアセットマネジメントと基本計画の改定をし、それに基づき令和10年度に料金改定を検討していきたい。	-	○	-	-	-	-	○	B 改善検討		
都市建設部	上下水道課	上水道整備係	483	配水設備拡張事業 配水設備改良事業 営業設備事業	安心して快適に暮らせるまち	上下水道	災害に強い強靱でしなやかな水道の構築	水道ビジョン	—	—	（企業・委託）	自治（あり）	①上水道利用者 ②災害に強く強靱でしなやかな水道の実現 ③安定的な給水の確保	・基本計画に基づく事業の実施 ・状況に応じた施設の更新及び拡張の実施	-	企業	775,637	484,736	621,277	80.1	94.3	4.0	0.0	（km） H27アセスメント 延長（設計）	41.2	14.6	15.6	17.0	19.6	47.6	基幹管路の削減率（％）	-	25.0	15.1	15.5	16.0	24,182+車椅子 補助具/256,940	17.2	68.8				基幹管路以外の管路も老朽化が進行し、耐震化と同時に更新を行う必要があり整備が追い付いていない状況である。また、資材費や労務費の高騰により事業費が増大していくことが懸念される。まずは、R11までに中央病院・運動公園と、永明方面の重要給水施設管路の耐震化を優先して進めたい。	-	○	-	-	○	-	-	B 改善検討	
都市建設部	上下水道課	給水維持係	484	メーター事業	安心して快適に暮らせるまち	上下水道	災害に強い強靱でしなやかな水道の構築	水道ビジョン	—	—	（企業・委託）	自治（あり）	①上水道利用者 ②新規給水申込みへの対応 ③給水契約の増加による給水収益の増加	・新規申込に対し水道メーターを設置する。	-	企業	7,315	7,315	4,448	60.8	113.1	0.0	0.0	コスト	7,315	3,304	3,724	3,933	4,448	60.8	設定不可											平野市上水道を使用するためには平野市が提供するメーターを使用するため、新規設置するためのメーターは準備しなくてはならない。	-	○	○	-	-	-	○	C 統合・縮小検討		
都市建設部	上下水道課	下水道管理係	485	下水道施設維持管理事業	安心して快適に暮らせるまち	上下水道	快適な暮らしを支援し、持続する下水道の構築	下水道ビジョン	—	—	（企業・委託）	自治（あり）	①下水道利用者 ②下水道の安全な利用 ③安心して利用できる施設	・下水道施設の維持管理	-	企業	147,718	147,718	131,228	88.8	85.5	2.1	0.9	ポンプ場点検清掃箇所	79	79	79	79	79	100.0	使用制限をした日（日）	○	0	0	0	0	下水道施設維持管理事業の成果を確認する指標として選んでいるため	0	100.0					下水道施設については老朽化が進んでおり維持管理費が増大する中、事故を防ぐため適切な維持管理が求められている。今後は様々な問題解決に向け、水の質と環境の導入を進める中で適切な維持管理を行う。	-	○	-	-	-	○	-	A 継続可
都市建設部	上下水道課	庶務総務係	486	流域下水道維持管理費負担金事業	安心して快適に暮らせるまち	上下水道	快適な暮らしを支援し、持続する下水道の構築	下水道ビジョン	—	—	（企業・委託）	自治（あり）	①下水道利用者 ②流域下水道事業による維持管理の効率化 ③広域的に協働することにより、維持管理費の低減が図られる。	流域下水道を維持管理する基幹管線に対し、収収水量に応じて流域下水道施設の維持管理費を負担する。	-	企業	604,651	604,651	606,384	100.3	96.1	0.0	0.0	コスト	604,651	503,571	597,736	618,114	606,384	100.3	設定不可											物価高騰やそれに伴う人件費の増や施設の老朽化に伴う修繕費の増により、事業費は増加していく見込みである。また、国から資本費を維持管理費に上乗せして回収したい旨の提案がされている。この提案に対しては市町村の負担が増えないように協議を進めていく必要がある。	-	○	-	-	-	-	○	B 改善検討		
都市建設部	上下水道課	下水道管理係	487	普及指導事業	安心して快適に暮らせるまち	上下水道	快適な暮らしを支援し、持続する下水道の構築	下水道ビジョン	—	—	（企業・委託）	自治（あり）	①下水道未接続世帯 ②未接続世帯数の減少 ③下水道接続率の増加	未接続世帯の実態を把握し、下水道への接続を促進する。	-	企業	16,610	16,610	16,538	99.6	102.0	0.1	0.0	補助制度利用件数	6	3	5	2	3	50.0	下水道接続率（％）	-	100.0	99.1	99.1	99.1	普及指導事業の成果を確認する指標として選んでいるため	99.1	99.1					下水道普及に当たり未接続世帯に対して接続を促す必要がある。今後については未接続世帯に対し訪問やパンフレット、チラシを配布し下水道への接続を促す。	-	○	-	-	-	-	○	B 改善検討

